



羅針盤

主幹 荒木 光弥

太平洋観光とODA 開発と環境の両立に挑戦

貴重な外貨収入源

今月のテーマは途上国の「観光開発と政府開発援助（ODA）」である。“売り物”の少ない開発途上国にとって、観光による外貨収入は非常に貴重だ。一番良い例がエジプトである。先祖の残した巨大ピラミッド群が観光事業という形で貴重な外貨を稼いでいる。アジアでも、カンボジアのアンコールワット、インドネシアのボロブドゥール遺跡群、あるいは中国の万里の長城などの歴史遺産は同時に観光資源でもある。日本では言うまでもなく京都、奈良が歴史遺産都市として世界に知られ、大きな国家収入源にもなっている。

国際的な観光事業は、どの国にとっても外貨収入源として貴重な存在である。ところが歴史的遺産の少ない国々もある。その典型が太平洋島嶼国だ。一方、こうした国々には代わりとなる観光資源として美しい島々と海が挙げられる。美しい海を守ることが、島々の生きる道なのだ。同時に地球環境を

守るという意味で、国際公共財的な意味も有している。それは、日本と太平洋島嶼国とが3年に一度開催する「太平洋・島サミット（PALM）」でも強調されている。島々にとって大きなテーマである「開発と環境の両立」は、日本が太平洋島嶼国を援助する時にも直面する問題でもある。筆者は過去にそうした課題を巡る試行錯誤をパラオで2回見てきた。

パラオでの経験

パラオは、フィリピンの東、カロリン諸島の西端に位置する。約500の島々で構成されており、主な島はバベルダオブ、コロール、ペリリュード。人口は1万8,000人ほどとされている。首都はマルキョク。宗教はキリスト教。一人当たり国民所得は1,100ドル以上だ。グアムを除くサイパン、テニアン、ロタなど北マリアナ諸島の国民所得は2,300ドルほどと言うから、その差は大きい。

さらに、パラオの憲法に非核条項が盛り込まれている。これは世

界的に注目されている。米国の核実験などが大きな刺激になっているという人もいる。

筆者の公的なパラオへの第1回訪問は1996年6月である。日本政府のプロジェクト形成調査団に同行し、取材をした。調査団は、アジア・太平洋地域におけるサンゴ礁研究の拠点として、パラオに研究センターを設置することを目指したものだ。それは日米イニシアティブによる地球的展望に立った協力のための共通課題（コモン・アジェンダ）の一環であった。

当時、サンゴ礁保護は環境問題のニューフェイスとして、1994年5月の日米次官級会合で追加された。そして、1995年の「国際サンゴ礁イニシアティブ」により、サンゴ礁研究センターの設置が検討されることになった。筆者の参加したミッションは、その計画を進めることにあった。

パラオでは、当時のクニオ・ナカムラ大統領ともお会いした。ナカムラ大統領は、日本からの調査団を大歓迎してくれた。サンゴ礁

新型コロナウイルスの流行によって発令されていた外国人観光客に対する入国規制の緩和が各国で進んでいる。観光産業の再始動に向けて世界が動きだしたようだ。

そうした中、重視されているのが「観光の持続可能性」だ。「観光開発」は持続可能な開発目標(SDGs)の全ての目標に貢献している。一方、コロナ禍による観光客の減少で、皮肉にも観光地の水質改善やゴミの削減などにもつながった。

コロナ禍をきっかけに、環境や社会に観光が与える正負の影響を認識した今、バランスが取れた「真に持続可能な観光」の実現と推進に焦点をあてる。

1. 未来につなぐ文化遺産

開館間近の大エジプト博物館

<インタビュー>エジプト人による自立的な移送計画の策定と実施を支援
日本通運(株) 美術品事業部 調査役 正田 陽児氏

ラオスの世界遺産保全がもたらす「文化の空洞化」

<インタビュー>“脱自前主義”の先駆け
JICAプロジェクトチーフアドバイザー 小川 正純氏

<寄稿>至高の「なにもない世界遺産」の魅力を伝える
広報コンサルタント 下村 靖樹

2. 地域の魅力に寄り添う

注目高まる「エコツーリズム」

“神話の舞台”で体験するパラオの日常

<コラム>社会に息づくアイメリークの神話

3. 今後の観光協力

4つの協力メニューで多様な希望に対応するJICA

<事業紹介>4つの協力メニューの代表的な事業

<インタビュー>観光は持続可能な社会実現へのツール
立命館アジア太平洋大学(APU) 副学長 李 燕氏

4. ポスト・コロナの持続可能な観光

「観光衛生マネジメント」を国際協力に盛り込む

<コラム>安心安全な観光地を作る「観光危機管理」



遺物の彫像を修復するGEM-CCセンター職員の様子。遺物にも金属製品や木製品、布製品などさまざまな種類があり、材料ごとに適切な保存修復技術を使用する必要がある＝松田氏提供

「国民の文化財」保存に膨らむ期待
太古の文明遺産を持つ観光大国、エジプト。コロナ禍を乗り越え、旅行者の受け入れを本格化させている。大きな期待がかかるのは、「大エジプト博物館（GEM）開館だ。」

開館間近の大エジプト博物館

観光は「4大外貨収入源」の一つ

中東最大の人口1億人を擁するエジプトにとって、観光収入は、スエズ運河の通航料収入、海外の出稼ぎ労働者からの送金、石油・ガス輸出と並ぶ「4大外貨収入源」の一つだ。海外からの旅行者数は2010年、過去最高の1,470万人を記録し、このうち日本からの旅行者数も12万人を超えて過去最高に達した。

ところが、その翌2011年、チュニジアで始まった民主化の波、「アラブの春」がエジプトに及ぶ。「1/25革命」と呼ばれる大規模デモでホスニー・ムバラク大統領が辞任し、政権崩壊の後、政治の混乱と治安悪化で観光客は減り続けた。2012年に誕生した初の文民政権も2013年の軍事クーデターで崩壊し、翌年、現在のアブドゥルファッターハ・エルシーシ大統領の政権が発足した。

同政権は2016年、国家戦略「ビジョン2030」を発表し、その中で外国

からの旅行者数を将来は2,900万人に増やす目標を示した。外国からの旅行者数は2019年、1,300万人にまで戻したが、そんな回復基調も束の間、2020年初めから新型コロナウイルスの感染流行が始まった。

ナイル川のクルーズ船でもクラスターが発生するなど、深刻な事態になった。これに伴い、ピラミッドなど観光施設の閉鎖、国際線の運航停止、ホテルの客室稼働の規制、夜間外出制限などの対策を講じられ、エジプトの観光関連業界は多大な影響を受けた。

世界旅行ツーリズム協議会（WTTC）の統計によると、エジプトの旅行収入は2019年に341億ドル、GDP全体の8.5%を占めたが、2020年には前年比49.4%減の172億ドルとなり、GDP全体における比率も4.3%に縮小した。旅行業界の雇用も2019年の242万人（雇用総数の9.3%）から、2020年に前年比21.9%減の189万人（同7.2%）となった。